

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2025年3月期 第3四半期決算概要

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2025年2月7日


Your One and Only Company

本日のご説明

はじめに－再発防止策の進捗状況

1. 2025年3月期 第3四半期決算概要
2. 2025年3月期 通期業績予想
3. 第14次中期経営計画の概要
4. まとめ

【付録】参考資料



代表取締役社長兼CEO兼CFO

浅田 昌弘

はじめに

このたびは、中国連結子会社2社において会計処理が適切に行われていなかった件に関し、関係者の皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

経緯	判明事実	影響
<ul style="list-style-type: none"> ● 在庫に対し、保存期間に応じて減価処理をする社内ルールを運用 ● 2024年7月、社内モニタリングで、中国子会社においてルールどおりの処理されていない疑いが判明 社内調査を開始 ● 処理の回避が恣意的に行われている可能性があり、2024年9月、外部調査チーム立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国連結子会社が、在庫評価損の発生を恣意的に回避し、月次損益を調整 ● 中国連結子会社が、仕訳操作を行い、月次損益を調整 ● 上記の不適切な会計処理は、中国連結子会社2社以外では確認されなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 24年3月期までの影響額 在庫に対する不適切な会計処理の訂正：320百万円 利益調整を目的とした仕訳操作の訂正：10百万円 ● 電子部品セグメントの売上原価として、2025年3月期第2四半期（中間期）中間連結財務諸表で処理（利益減額） ● 過年度決算の訂正はなし

詳細は以下の資料をご覧ください。



[外部調査チームの調査報告書の受領に関するお知らせ](#)（2024年11月14日公表）

再発防止策

経営陣が先頭に立ち全社一丸となって速やかに再発防止策を遂行し、グローバルの子会社管理の強化、企業風土の改革に取り組むことで、ガバナンスの強化と信頼回復に努めてまいります。

主な項目	主な具体策	進捗状況
コンプライアンスおよび適切な会計処理の必要性の周知徹底	コンプライアンスおよび財務・経理・会計などに関する教育・研修	教育プログラムを検討中（一部研修開始）
子会社管理態勢の強化	本社部門によるモニタリング・コミュニケーションの強化	海外子会社管理・統括部署の4月立上げを準備
中国連結子会社2社への内部統制強化	今回発覚した不適切な会計処理を防止する業務プロセスの導入	独立的評価実施済、追加プロセス導入可否を検討中
内部通報制度の拡充と浸透	海外子会社からの利便性の向上を図るべく制度を改善・拡充	候補となる制度モデルを比較検証中
内部監査機能の強化	内部監査部門へのリスク情報の集約強化による監査実効性の向上	情報集約強化方法等を検討中

1. 2025年3月期 第3四半期決算概要

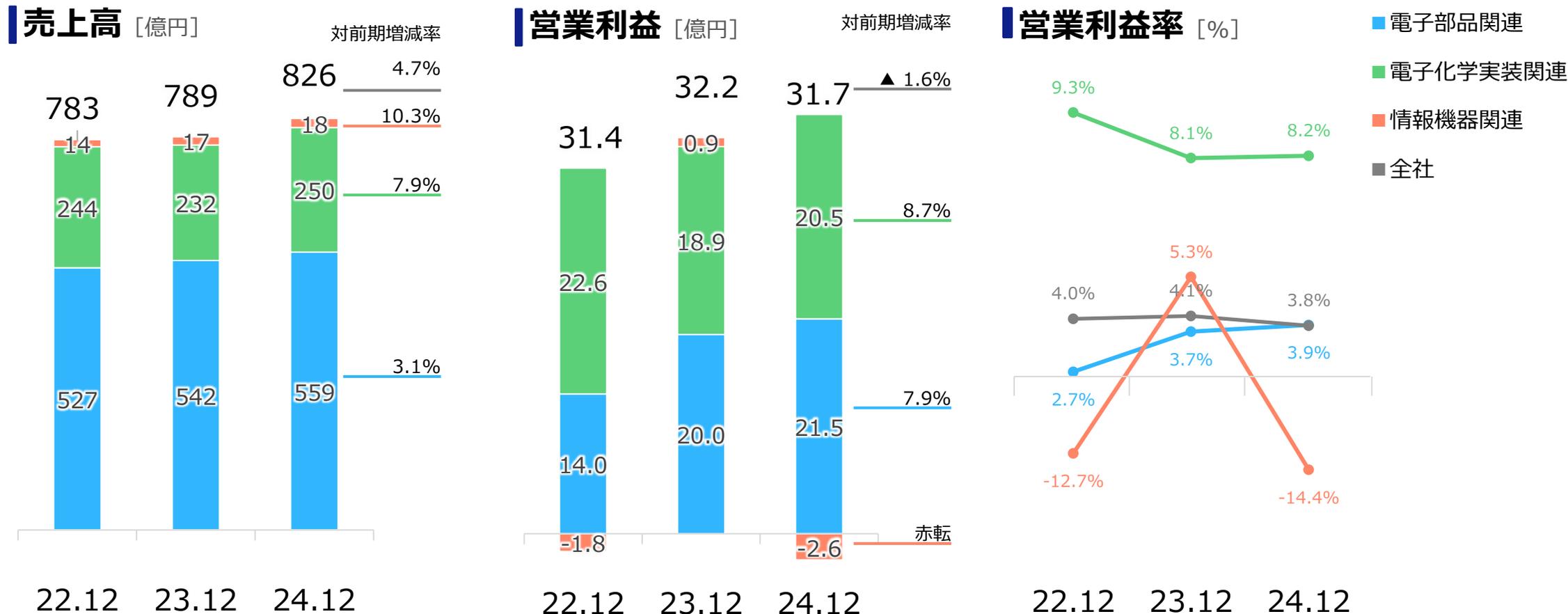
2025年3月期 第3四半期 損益計算書

- ◆ データセンターやスマートフォン関連の堅調な需要により増収
- ◆ 営業利益は、過年度在庫評価損の計上、労務費の上昇などから前年同四半期並み
- ◆ 今年度より持分法適用会社が増加したことなどから経常利益は増加。四半期純利益は、大幅増益

(百万円)	2024.3期	2025.3期	増減	増減(%)	2025.3期	
	3Q実績	3Q実績			3Q予想(注)	
売上高	78,906	82,630	3,724	4.7%	82,412	第3四半期累計期間としては過去最高売上
売上原価 (売上原価率)	57,657 (73.1%)	60,426 (73.1%)	2,769 (0.0pt)	4.8%	-	過年度在庫評価損の一括計上、調査費用の計上、労務費の上昇などにより、営業利益は前年同四半期並み
販管費 (販管費率)	18,025 (22.8%)	19,032 (23.0%)	1,007 (0.2pt)	5.6%	-	
営業利益 (営業利益率)	3,223 (4.1%)	3,170 (3.8%)	▲ 53 (▲ 0.3pt)	▲ 1.6%	2,929 (3.6%)	今年度より、ブラジル関連会社を持分法適用会社に変更
経常利益	3,138	3,147	9	0.3%	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	738	1,831	1,093	148.0%	-	前年度には英国子会社の年金バイアウトに伴う特別損失計上があり、前年度比大幅拡大
為替 (米ドル/円)	期中平均	143.33	151.79	8.46	5.57%	145
	期末	141.83	158.18	16.35	10.34%	145

事業部門別売上高・営業利益

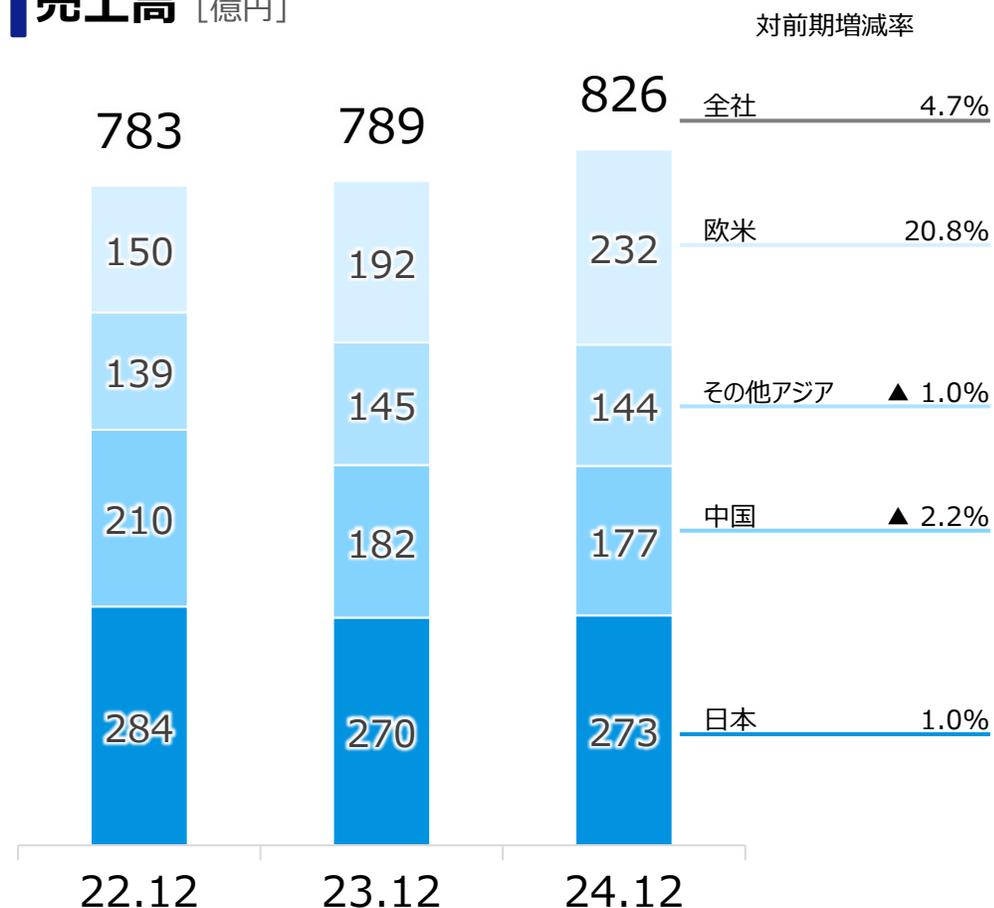
- ◆ 電子部品、電子化学実装が増収増益。情報機器は増収ながら赤転
- ◆ 営業利益率は、情報機器の低下が影響し、全社営業利益率もわずかに低下



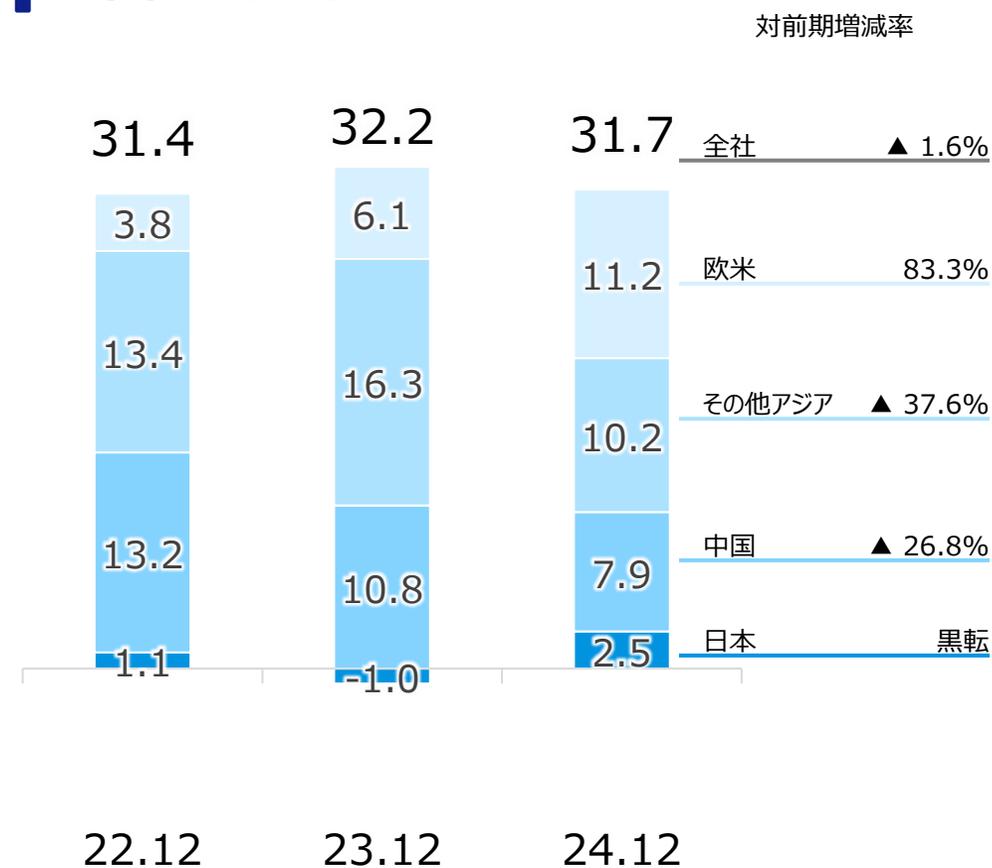
地域別売上高・営業利益

- ◆ 注力する欧米で、売上・利益が伸長
- ◆ 中国は景気低迷に加え過年度分在庫評価損の計上、その他アジアは産業機器関連需要の低迷などから、減益

売上高 [億円]



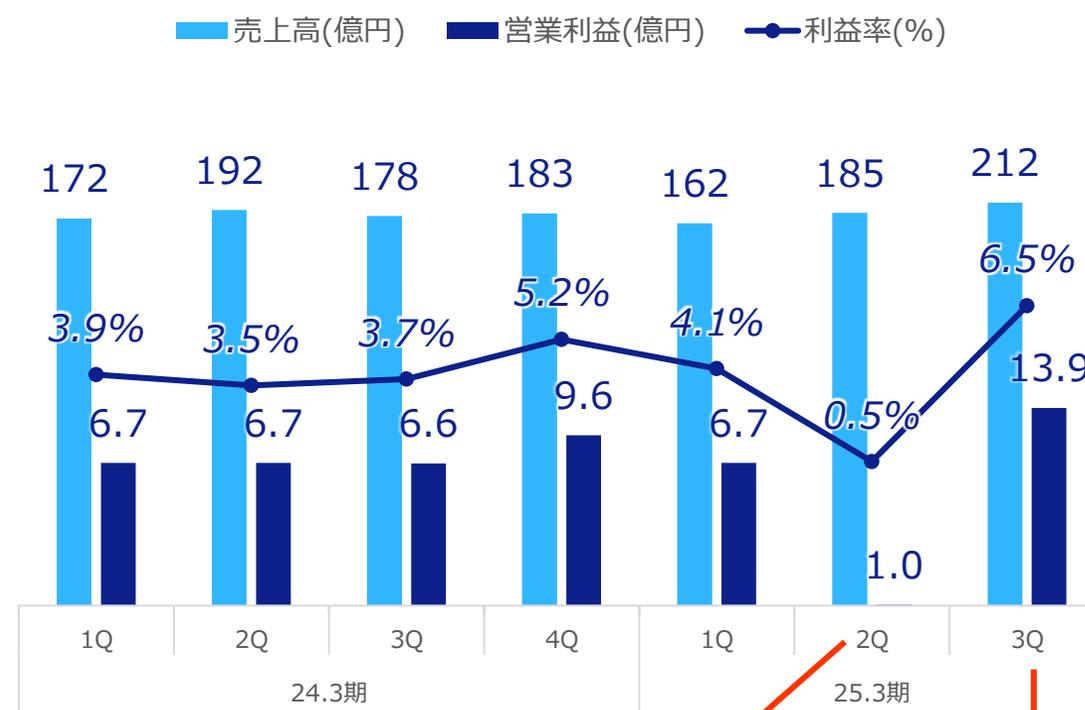
営業利益 [億円]



【事業部門別】電子部品関連事業 実績①

◆ 増収増益。営業利益は、2Qは過年度の在庫評価損計上により落ち込んだものの、3Qは一過性要因で伸長

(百万円)	2024.3期	2025.3期		2025.3期
	3Q実績	3Q実績	増減(%)	3Q予想(注)
売上高	54,186	55,861	3.1%	54,000
営業利益	1,996	2,154	7.9%	2,300
営業利益率	3.7%	3.9%	0.2pt	4.3%



中国連結子会社2社の過年度分在庫評価損を一括計上

顧客との取り決めにおける一過性の利益計上で利益額・率ともに上昇

注：2024年11月14日公表数値

【事業部門別】電子部品関連事業 実績②

- ◆ 大型トランス・リアクタの売上が大きく拡大、電動工具向けチャージャは堅調。産業機械向けトランス・リアクタは低位
- ◆ ルーマニアへの進出は、市場環境等から戦略を見直し白紙化。次期中期経営計画で事業拠点の配置を見直し

	2024.3期		2025.3期		
	(億円)	3Q実績	3Q実績	構成比(%)	増減率(%)
製品別 売上高		542	559	100.0%	3.1%
リアクタ・コイル		169	164	29.3%	▲ 3.4%
トランス		69	53	9.5%	▲ 23.4%
大型トランス・リアクタ		79	115	20.6%	45.1%
ACアダプタ・チャージャ		77	89	15.9%	14.5%
電源・モジュール・セラミック他		100	93	16.7%	▲ 6.8%
LED		47	45	8.1%	▲ 3.5%
市場別 売上高		542	559	100.0%	3.1%
産業機械		154	130	23.3%	▲ 15.5%
エネルギー		94	151	27.1%	61.8%
交通・車両		56	59	10.6%	6.6%
家電・住宅		191	183	32.8%	▲ 4.0%
情報通信・AV他		48	34	6.1%	▲ 28.6%

➤ ルーマニア進出を白紙化

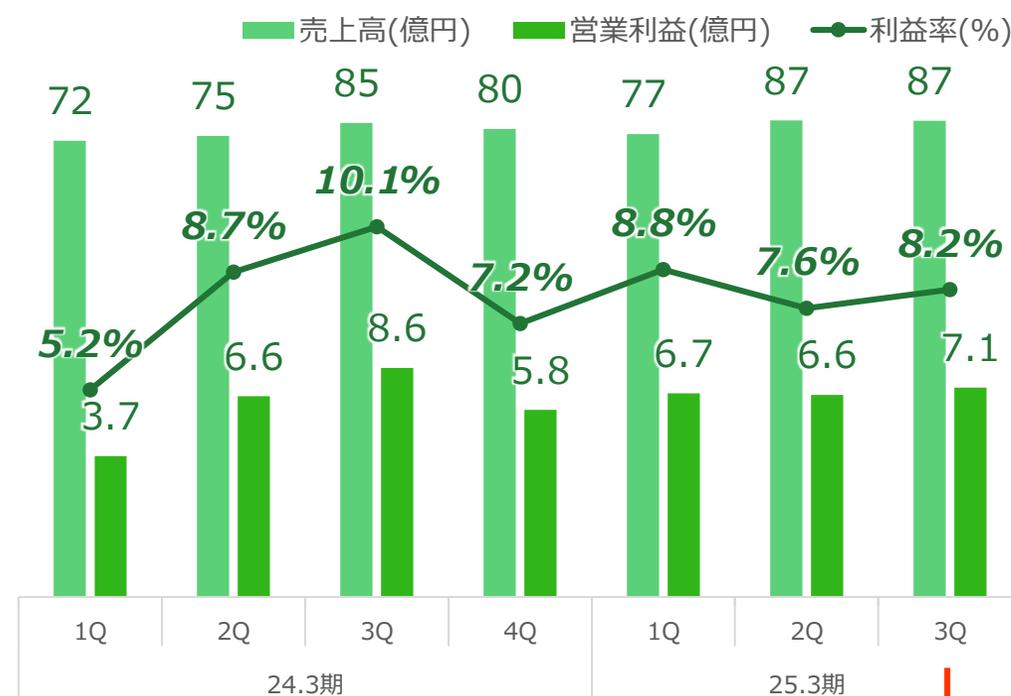
- チャージャを始めとするモジュール製品の生産拠点として設立
- 顧客需要の変化や市場環境等から戦略の見直しを実施
- ルーマニア進出を白紙化。戦略見直しによる特別損失は、第2四半期に計上済み

次期中期経営計画で事業拠点の配置見直し

【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績①

◆ 増収増益。2Qは営業利益率が落ち込んだが、3Qは経費抑制などにより、改善傾向に転換

(百万円)	2024.3期	2025.3期		2025.3期
	3Q実績	3Q実績	増減(%)	3Q予想(注)
売上高	23,215	25,039	7.9%	25,200
営業利益	1,886	2,050	8.7%	1,930
営業利益率	8.1%	8.2%	0.1pt	7.7%



実装装置の3Q売上は2Qより増加。
経費抑制もあり、利益率改善

注：2024年11月14日公表数値

【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績②

- ◆ 車載用ソルダーペーストは底堅く推移、スマホ向けフレキシブル基板用ソルダーレジストは堅調、実装装置は低調
- ◆ 狭山事業所に製造棟を新設し、入間事業所からはんだ粉の生産工程および検査工程を移設することを決定

(億円)	2024.3期	2025.3期	構成比(%)	増減率(%)
	3Q実績	3Q実績		
製品別 売上高	232	250	100.0%	7.9%
ソルダーペースト関連	140	155	61.7%	10.1%
ソルダーレジスト関連	40	49	19.6%	23.9%
フラックス他	19	19	7.5%	▲ 0.1%
実装装置	36	30	11.9%	▲ 17.2%

TOPICS

狭山事業所に製造棟を新設

- 入間事業所の、はんだ粉生産工程の建屋および一部のはんだ粉生産ラインの老朽化に対応するため、移設
- 新製造棟で、生産性改善、建物および製造工程の環境対応や省エネ性能の向上を目指す



狭山事業所 (空撮)



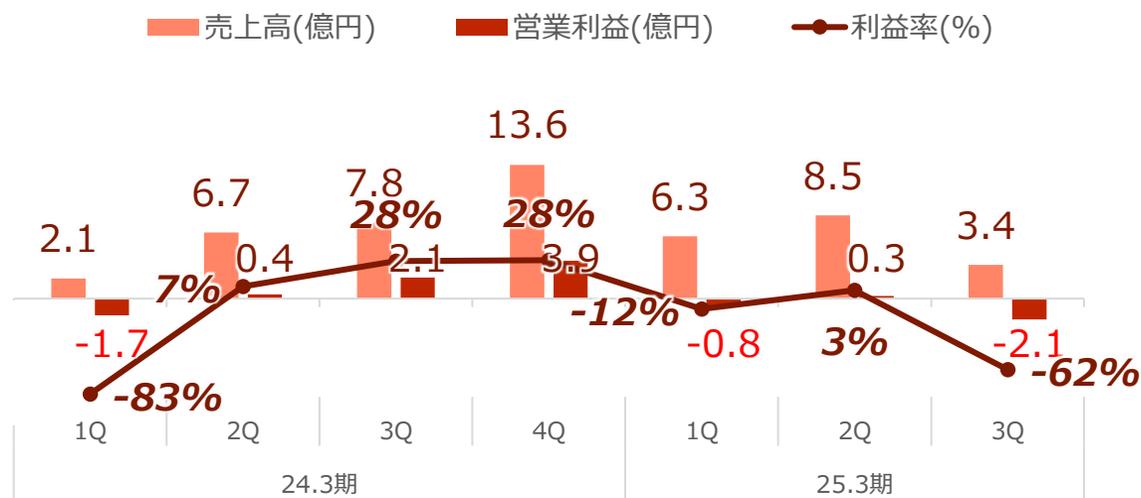
新製造棟 (完成予定図)

概要：2025年10月建屋完成見込み
 設備投資金額約50億円（建物・生産設備など）
 構造：鉄骨造り地上3階建て 建築面積約3,600㎡、延床面積約6,500㎡

【事業部門別】情報機器関連事業 実績

- ◆ 増収だが、売上構成の変化や経費の増加により赤字転落
- ◆ 初となるラジオ生放送スタジオ向けの音声調整卓を開発。新規市場の開拓を目指す

(百万円)	2024.3期	2025.3期		2025.3期
	3Q実績	3Q実績	増減(%)	3Q予想(注)
売上高	1,653	1,823	10.3%	1,800
営業利益	88	▲262	赤転	▲680
営業利益率	5.3%	▲14.4%	▲ 19.7pt	11.8%



TOPICS

ラジオ生放送スタジオ向け音声調整卓を開発

- 国内TVスタジオ向け音声調整卓の信頼性を継承
- 各ユニットが分離しフリーレイアウト可能
- ユーザビリティを考慮し、デザインをシンプル化
- 開発から生産販売まで全て国内対応
- 4月より販売開始予定



コンパクトミキサー「f100」



ラジオ局での使用イメージ

2024年12月末 貸借対照表

◆ 製品を中心に棚卸資産が増加。目標棚卸回転期間を設定し、削減活動を推進中

	23.12末	24.12末	増減額
現金・預金	175	179	4
売上債権	275	267	▲8
棚卸資産	238	250	12
有形固定資産	299	305	6
資産合計	1,148	1,173	24
仕入債務	124	141	17
有利子負債	339	319	▲20
純資産	578	599	21
負債・純資産合計	1,148	1,173	24

[億円]

	23.12末	24.12末	増減
自己資本比率 (%)	48.1%	50.9%	2.8pt

2. 2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 通期業績予想

◆ 電子化学材料の堅調な需要や、電子部品の大型トランス・リアクタの売上拡大などを見込み、増収増益予想

	(百万円)	2024.3期	2025.3期			通期増減率 (%)
		実績	上期実績	下期予想	通期予想	
売上高		106,622	52,453	59,547	112,000	5.0%
営業利益 (営業利益率)		4,940 (4.6%)	1,660 (3.2%)	3,540 (5.9%)	5,200 (4.6%)	5.3%
経常利益		4,956	-	-	5,000	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,240	-	-	3,400	51.7%
為替 (米ドル/円)	期中平均	143.08		145.00		1.3%
	期末	151.41		145.00		▲ 4.2%

前期は、英国子会社の年金バイアウトに伴う特別損失を計上

2025年3月期 通期業績予想 事業部門別・地域別

- ◆ 電子部品および電子化学実装は増収増益、情報機器は増収減益を予想
- ◆ 地域別では、全地域で増収を見込むが、利益面は、日本およびその他アジアが減益見込み

事業部門別 (億円)	2024.3期	2025.3期	増減率 (%)
	実績	予想	
売上高	1,066.2	1,120.0	5.0%
電子部品	725.4	743.0	2.4%
電子化学実装	312.4	341.0	9.2%
情報機器	30.2	36.0	19.2%
営業利益	49.4	52.0	5.3%
電子部品	29.6	32.0	8.1%
電子化学実装	24.6	28.0	13.8%
情報機器	4.7	1.0	▲ 78.7%
その他	▲ 9.6	▲ 9.0	-
営業利益率	4.6%	4.6%	0.0pt
電子部品	4.1%	4.3%	0.2pt
電子化学実装	7.9%	8.2%	0.3pt
情報機器	15.7%	2.8%	▲ 12.9pt

地域別 (億円)	2024.3期	2025.3期	構成比 (%)	増減(%)
	実績	予想		
売上高	1,066.2	1,120.0	100.0%	5.0%
日本	372.1	376.0	33.6%	1.0%
中国	248.8	249.0	22.2%	0.1%
その他アジア	190.5	196.0	17.5%	2.9%
欧米	254.8	299.0	26.7%	17.3%
営業利益	49.4	52.0	100.0%	5.3%
日本 (注)	7.2	6.0	11.5%	▲ 16.7%
中国	15.2	17.0	32.7%	11.8%
その他アジア	20.4	16.0	30.8%	▲ 21.6%
欧米	6.7	13.0	25.0%	94.0%

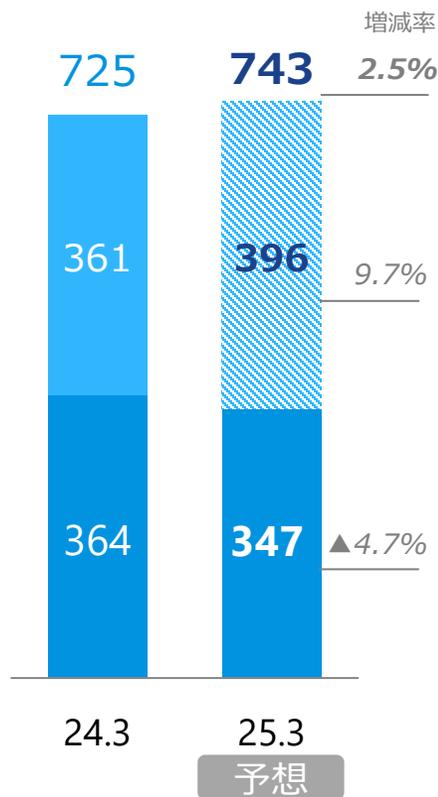
メキシコ工場における大型トランス・リアクタの生産能力増強により売上・利益拡大

注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

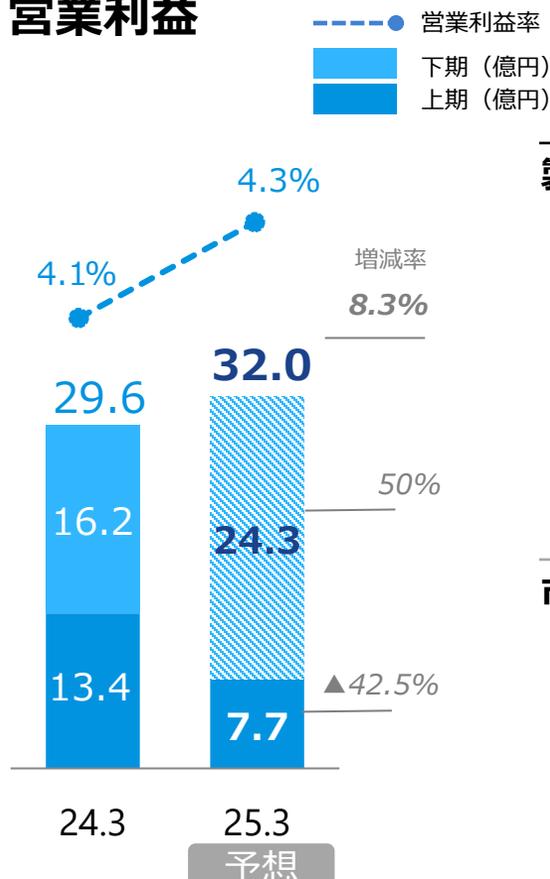
2025年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

◆ 電動工具向けチャージャや、大型トランス・リアクタの堅調な需要継続を見込む

売上高



営業利益



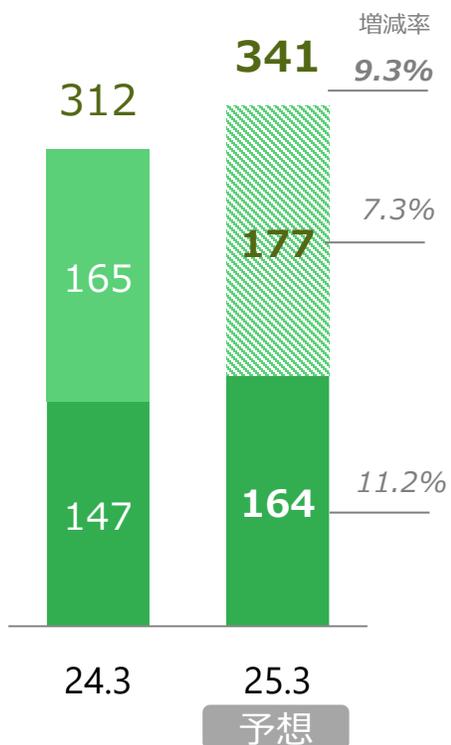
	2024.3期	2025.3期		増減率 (%)
	(億円)	実績	予想	
製品別 売上高	725	725	743	100.0%
コイル・リアクタ	226	226	219	29.5%
トランス	88	88	76	10.2%
大型トランス・リアクタ	110	110	159	21.4%
ACアダプタ・チャージャ	104	104	112	15.1%
電源・モジュール・セラミック他	131	131	113	15.2%
LED	66	66	64	8.6%
市場別 売上高	725	725	743	100.0%
産業機械	204	204	178	24.0%
エネルギー	131	131	193	26.0%
交通・車両	79	79	82	11.0%
家電・住宅	247	247	240	32.3%
情報通信・AV他	65	65	50	6.7%

注: 四半期予想推移は、参考資料スライド39をご覧ください

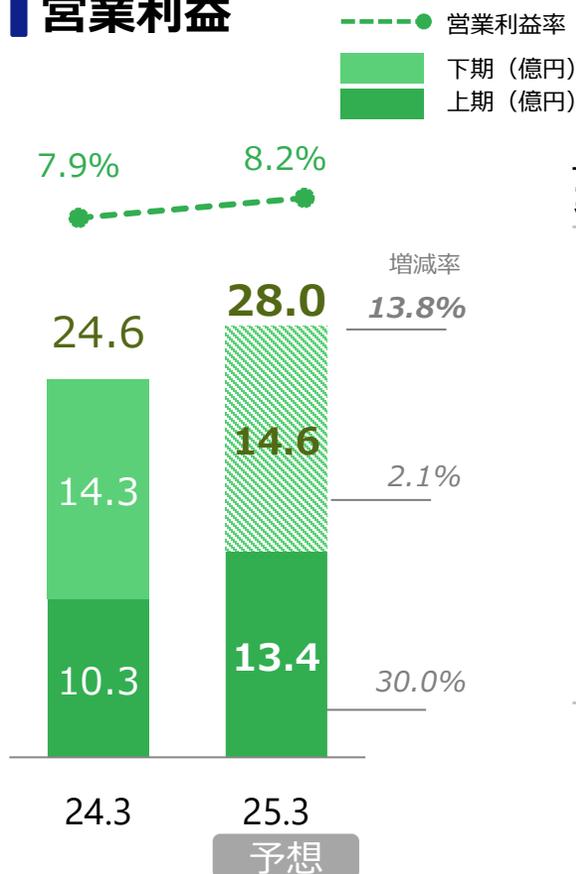
2025年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

◆ ソルダーペースト、ソルダーレジストの堅調な販売により、増収増益を予想

売上高



営業利益



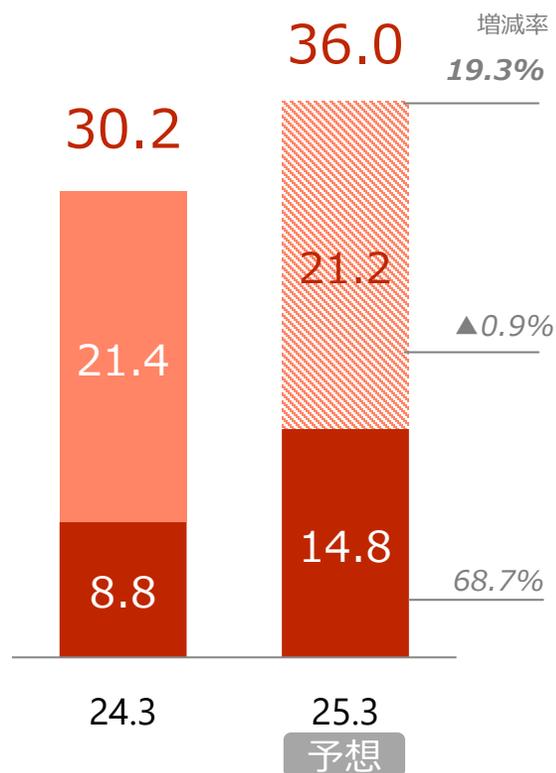
製品別 売上高	2024.3期	2025.3期		
	実績	予想	構成比 (%)	増減率 (%)
(億円)				
製品別 売上高	312	341	100.0%	9.3%
ソルダーペースト関連	188	216	63.3%	14.9%
ソルダーレジスト関連	53	62	18.2%	17.0%
フラックス他	25	26	7.6%	4.0%
実装装置	49	37	10.9%	▲ 24.5%

注: 四半期予想推移は、参考資料スライド40をご覧ください

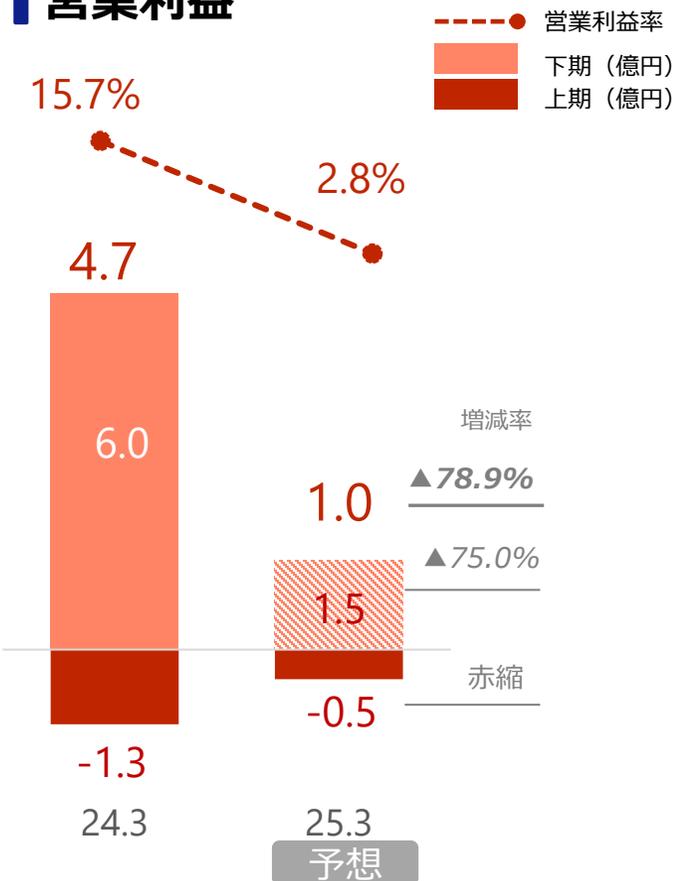
2025年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

◆ 次世代音声調整卓の販売を引き続き見込むが、売上構成の変化と経費の増加から減益を予想

売上高



営業利益



IPベースの放送システムに対応した
次世代音声調整卓

NTX
series



多彩なニーズに対応する小型音声調整卓

「f 100」



注: 四半期予想推移は、参考資料スライド41をご覧ください

第13次中期経営計画 (2022/4～2025/3) の概要 (再掲)

- ◆ 成長と効率の二本柱からなる事業戦略と、マテリアリティを軸としたサステナビリティ戦略を推進
- ◆ 創業100周年とその先の力強い未来に向け、事業の持続的な成長と企業価値の向上に取り組む

Energize the Future 100

創業100周年とその先の力強い未来を創る変革

2050

事業戦略: 成長と効率の二本柱

- カーボンニュートラルに貢献する事業成長

グローバル
展開強化

新製品
新事業
創出

- 事業収益・資産効率向上

営業利益
60億円
(6%)

ROE 8%

2024
100周年

サステナビリティ戦略

マテリアリティを軸に、2030年
温室効果ガス削減目標達成と
「2050ありたい姿」実現を目指す

マテリアリティ

- ① 持続的な事業成長
- ② 製品品質の向上
- ③ 適正なサプライチェーン
- ④ コンプライアンス
- ⑤ 働きがいの実現
- ⑥ 地域社会との共生
- ⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の
実現への貢献
- ⑧ 情報開示の充実

2050ありたい姿

世界のエレクトロニクス市場
に高く評価される
脱炭素社会実現の
リーディングカンパニー

第13次中期経営計画 グループ財務目標進捗

◆ 最終年度目標は未達見込み。次期中期経営計画、およびその先での成長を目指し、取り組みを推進

第13次中期経営計画 達成 未達

■ 財務目標

	23/3計画	23/3実績	24/3計画	24/3実績	25/3計画	25/3予想
営業利益	30億円	48億円	50億円以上	49億円	60億円以上	52億円
営業利益率	3.2%	4.5%	5%	4.6%	6%	4.6%
ROE		4.0%		4.1%	8%	5.8%

■ 財務目標達成のためのガイドライン

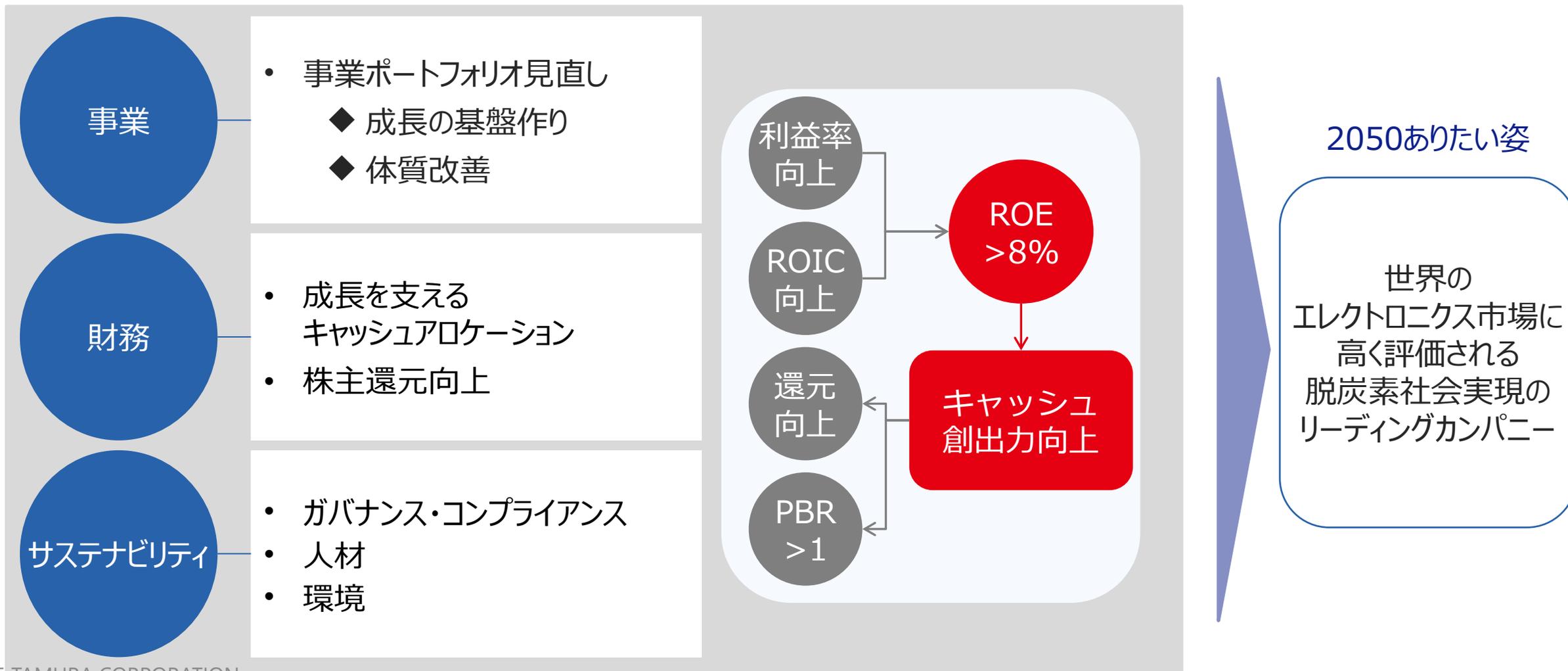
連結売上高	940億円	1,080億円	≒1,000億円	1,066億円	1,000億円以上	1,120億円
ROIC		3.8%		3.8%	6%	4.3%

労務費の上昇、中国の景気低迷、顧客の設備投資抑制などの影響を受け、未達

3. 第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画(2025/4~2028/3)の概要

◆ 事業戦略・サステナビリティ戦略とそれを支える財務戦略の一体推進で、ROE向上施策を推進しPBR1倍超を目指す



第14次中期経営計画 事業戦略

- ◆ 体質改善の早期実行と成長の基盤づくりで、2050ありたい姿に向けた事業へポートフォリオの見直しを実行

事業ポートフォリオ見直し

成長の基盤
作り

脱炭素社会進展にともなう市場を機会に成長、M&Aも視野

- 注力市場：グリーンエネルギー関連
(電力インフラ、インダストリー、モビリティ、次世代通信)
- 注力製品：次世代パワーエレクトロニクス関連製品
- 注力地域：欧米

体質改善

迅速な実行で効果の早期実現を図る

- 資本効率 (ROIC) 向上
 - 在庫水準・在庫回転日数適正化
 - 中国偏重を修正し、事業拠点配置見直し
- 収益性 (営業利益率) 向上
 - 低採算事業・製品の見直し
 - 固定費削減

強靱な
事業体質により
市場機会を
機敏にとらえ
力強い成長へ

注力市場と注力製品

◆ 次世代パワー半導体により進化する市場に、対応製品の開発・製品投入を進める

脱炭素社会の実現

注力市場

クリーンエネルギー

電力
インフラ

インダ
ストリー

モビリ
ティ

次世代
通信

再エネ / 送配電・蓄電 / インバータ /
データセンター / 端末・IoT機器

注力製品

次世代パワーエ

磁気受動
デバイス

高機能
モジュール

電子化学
材料

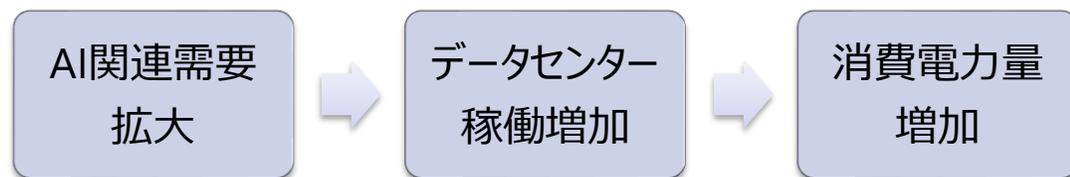
大型トランス・リアクタ / 高周波トランス・リアクタ /
高耐圧ゲートドライバ / 大容量電流センサ /
パワーエ関連化学材料 / 先端半導体用化学材料

次世代
パワー
半導体

データセンター市場の拡大

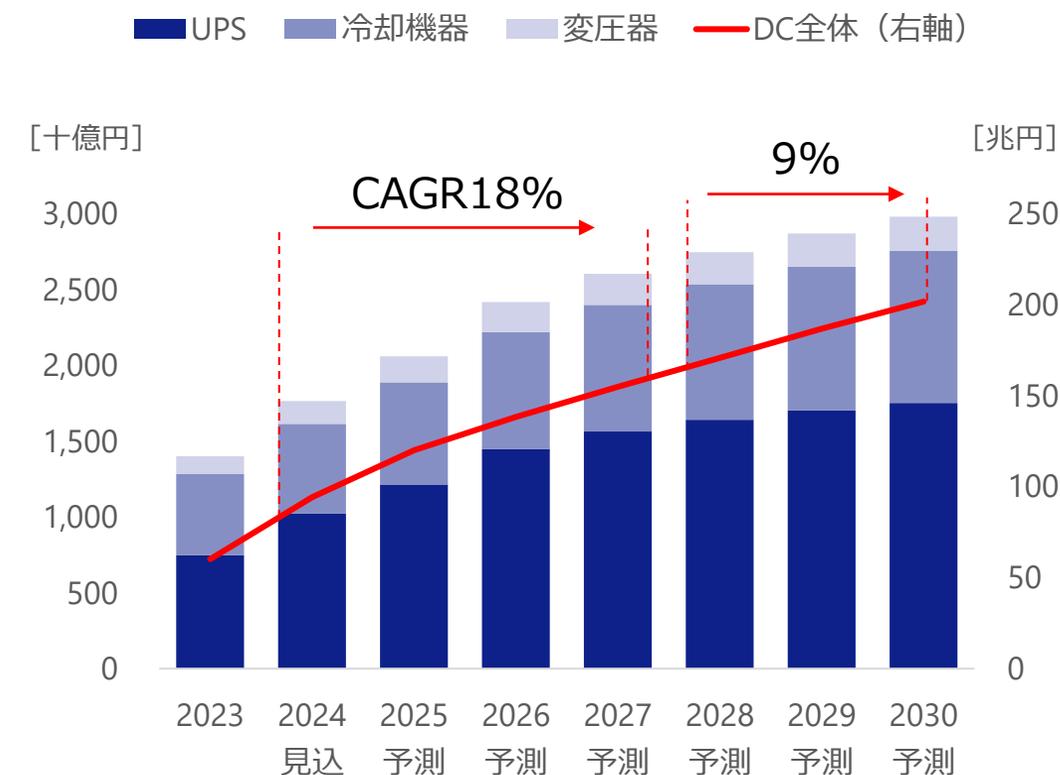
◆ AIニーズの拡大に伴いデータセンター市場は急速な拡大が予測される

データセンターを取り巻く市場環境の変化



- データセンターの消費電力量に応じ設置台数が決定されるPDU・UPSは数量増加傾向
- サーバーの過熱防止の為、冷却機器（HVAC）は高性能・大型化が進み周辺機器の市場も拡大
- データセンター市場は高いCAGRが期待される
 - 24年～27年: 18%
 - 28年～30年: 9%

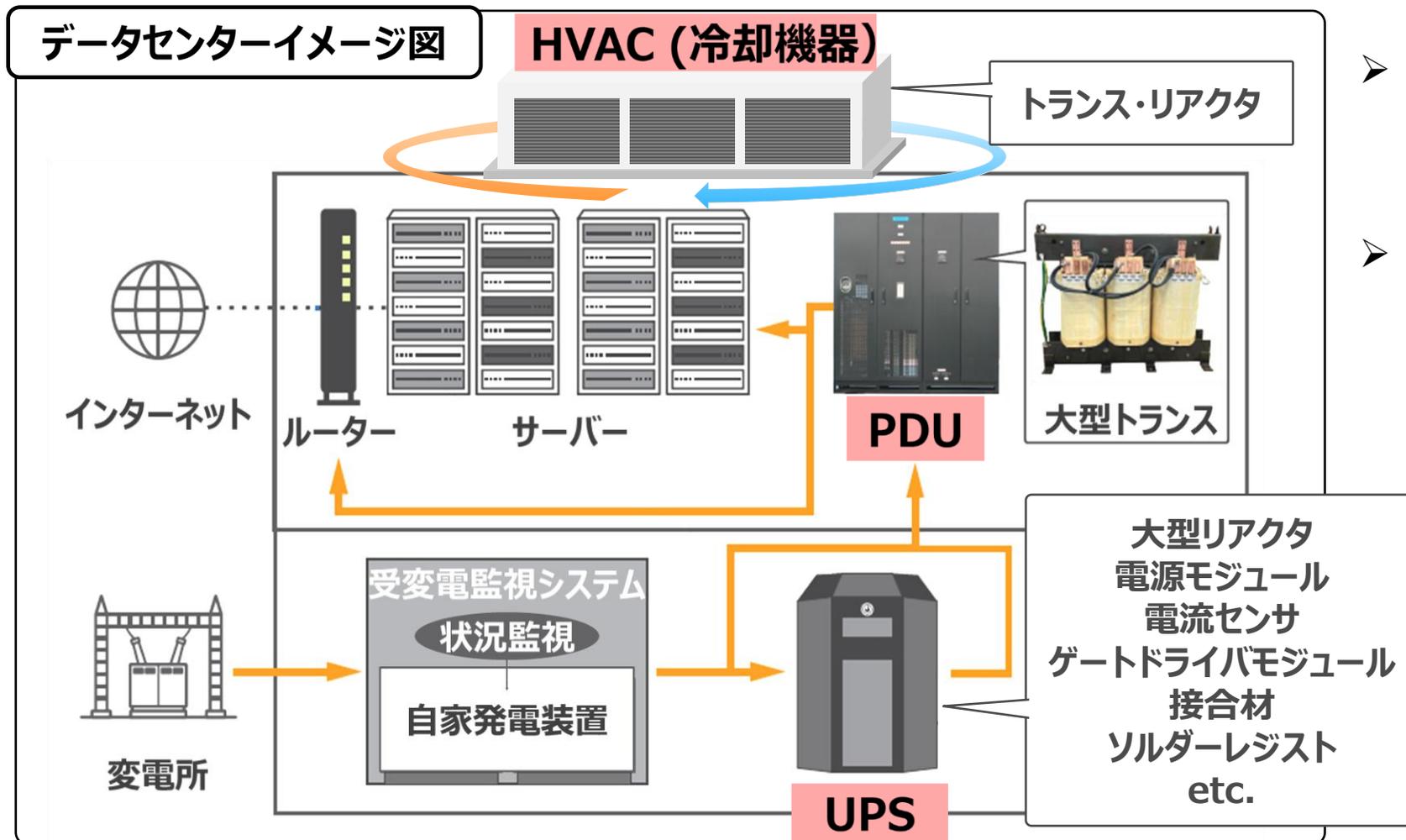
データセンター市場規模



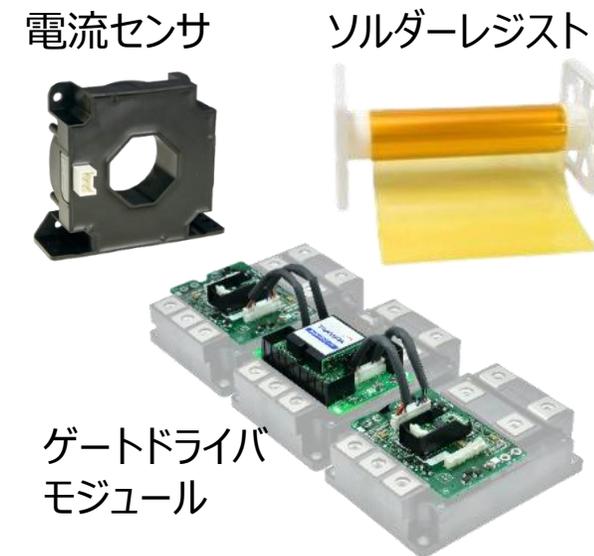
出典：富士キメラ総研「2024 データセンター・AI/キーデバイス市場総調査」
データセンター・AI/キーデバイス市場_カテゴリ別市場規模推移（全体、電源系、冷却系）を基にタムラ製作所作成

データセンター設備向けの多様な製品

◆ データセンター向けPDU・UPS・HVACへトータルソリューションを提供可能



- PDU用大型トランス、UPS用大型リアクタ向けの製品をはじめ多様な製品を展開
- HVAC用の製品群も取り揃えトータルソリューションを提供可能



大型トランス・リアクタの技術力と供給体制

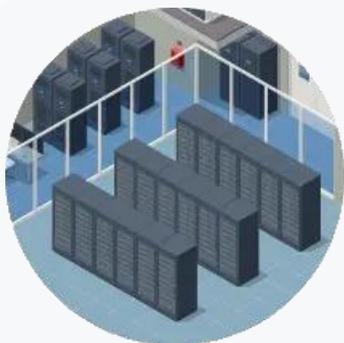
- ◆ 欧州で培った高い技術力と世界8工場の供給体制で差別化を図る

欧州の技術力×米国での実績



欧州-再生可能エネルギー

- 欧州発の技術で、欧州の風力発電用インバーター向けを中心に大型リアクタを生産、高い技術力を培う



北米-データセンター

- 欧州で得た信頼から欧州顧客の北米データセンター案件を受注
- 高い技術力が求められる大型リアクタで北米市場でのシェアを拡大

世界8工場のグローバル供給体制



- メキシコ、中国（2工場）、ブラジル（2工場）、マレーシア、インド、チェコの6か国8工場から供給可能
- メキシコ工場の生産能力をさらに増強、第2期は2024年に完成、2025年2月より稼働開始

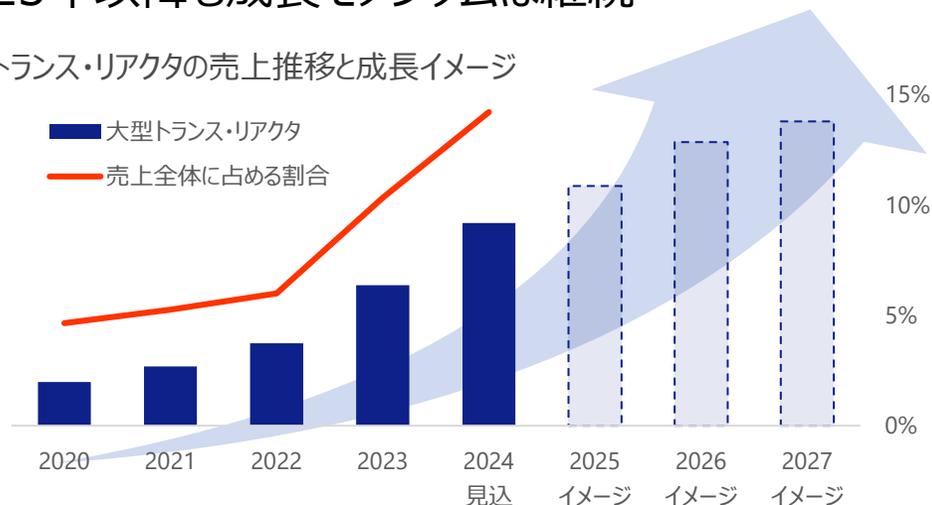
データセンター向け事業の成長戦略

◆ 北米での成功を足掛かりに、さらなる市場開拓と成長加速へ

実績と成長ポテンシャル

- データセンター向け主力製品である大型トランス・リアクタの売上高は5年間で約5倍の成長を達成予定
- データセンター需要の活況により北米市場では2027年度売上目標を2年前倒しで2025年度中に達成予定
- 2025年以降も成長モメンタムは継続

大型トランス・リアクタの売上推移と成長イメージ



*25年~27年のイメージは富士キメラ総研「2024 データセンター・AI/キーデバイス市場総調査」カテゴリー別市場規模推移（電源系）を基にタムラ製作所作成

データセンター市場での成長戦略



- 欧米での実績を基にマレーシアでデータセンター案件を受注済み、ASEAN・日本市場への販路を拡大
- 実績と販売チャネルを活かしHVAC市場へ参入
- 世界8拠点の供給能力を活かしシェア拡大へ

伸長するデータセンター市場において、更なる成長を

4. まとめ

まとめ

2025年3月期 第3四半期決算概要

- 増収ながら、営業利益は前年同四半期並み。四半期純利益は、大幅増益
- 電子部品、電子化学実装が増収増益。情報機器は増収ながら赤転
- 注力する欧米で売上・利益が伸長、中国およびその他アジアは減収減益

2025年3月期 通期業績予想

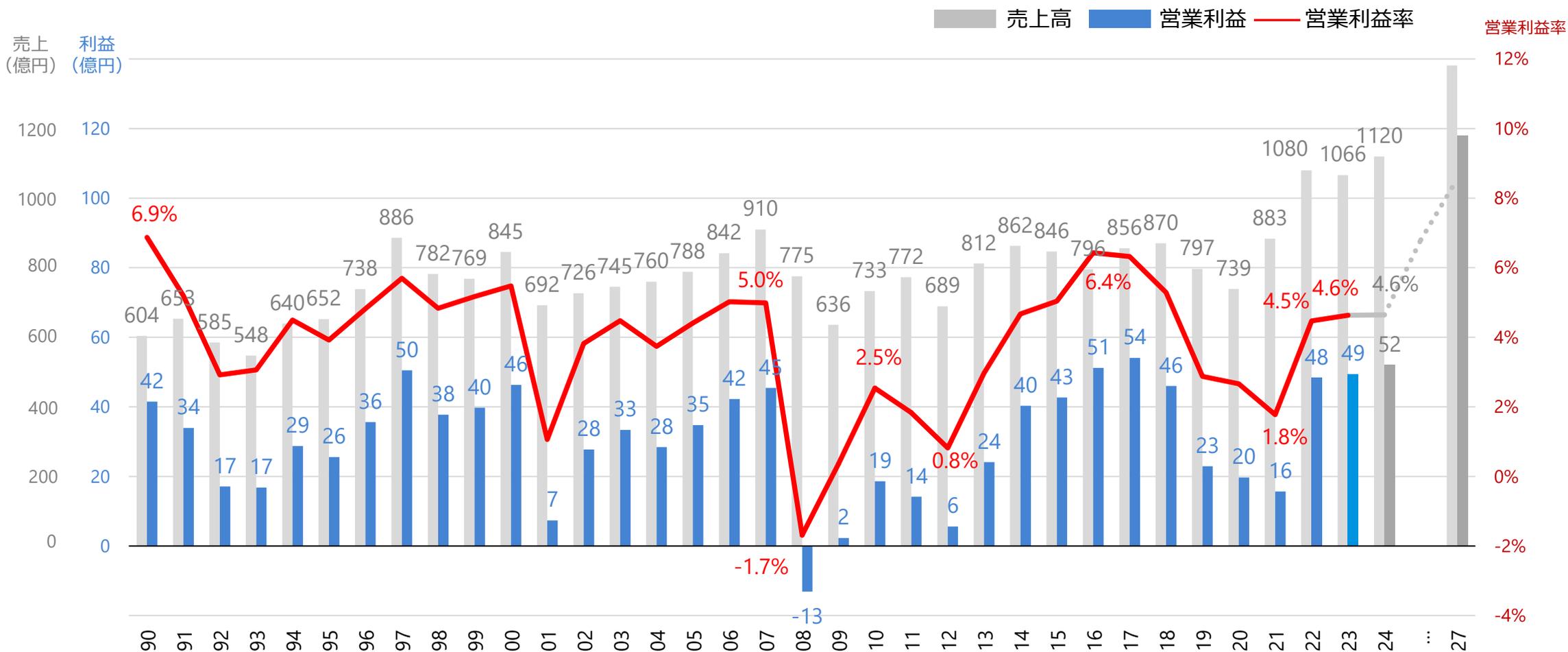
- 通期業績予想を据え置き、増収増益予想
- 事業別では、電子部品および電子化学実装は増収増益、情報機器は増収減益を予想
- 地域別では、全地域で増収を見込むが、利益面は、日本およびその他アジアが減益見込み
- 中期経営計画最終年度の財務目標は未達見込み。改めて成長を目指し、取り組みを推進

中期経営計画の進捗

- 事業戦略・サステナビリティ戦略とそれを支える財務戦略を一体として取り組み、ROE向上施策を推進しPBR1倍超を目指す

【付録】 参考資料

全社：売上高・営業利益の推移



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

2008年
リーマンショック

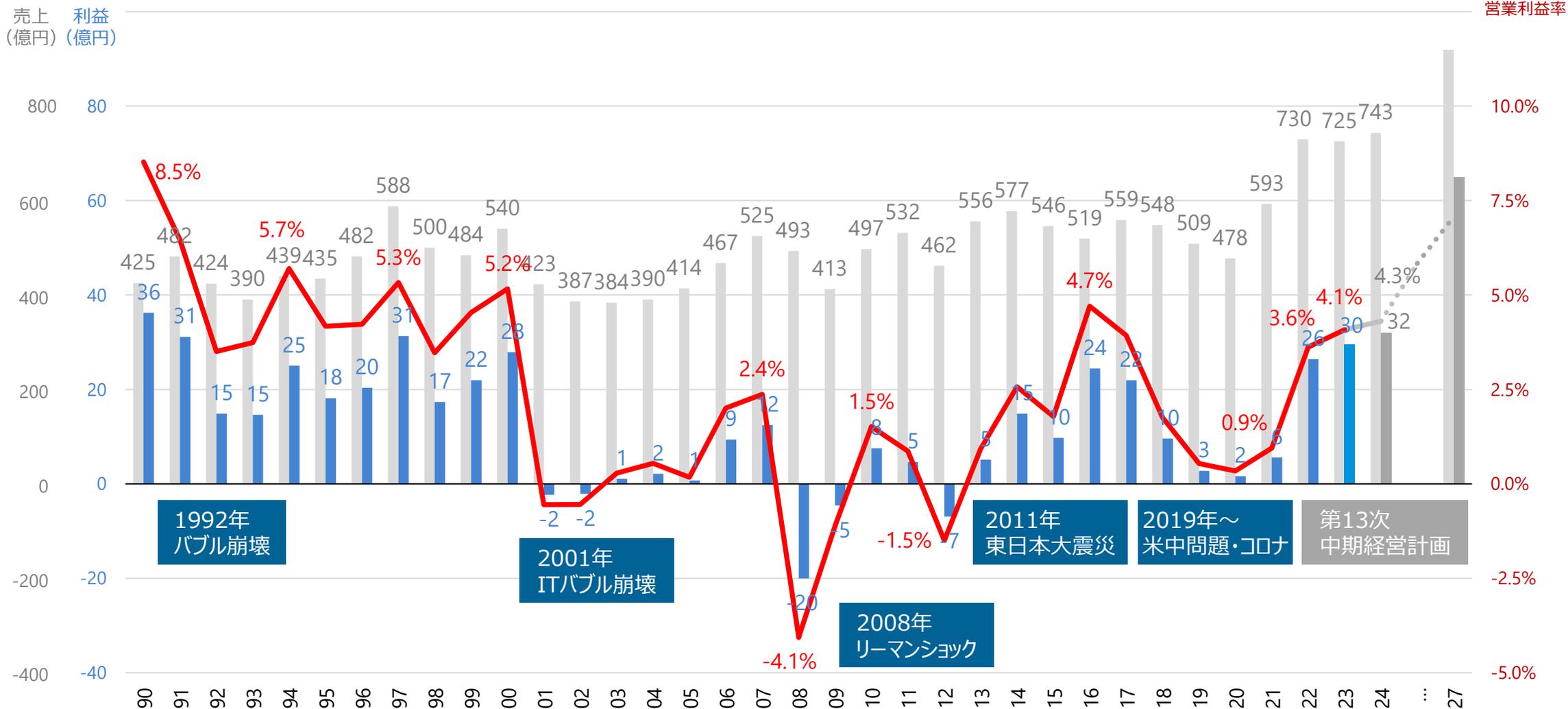
2011年
東日本大震災

2019年～
米中問題・コロナ

第13次
中期経営計画

電子部品：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

2008年
リーマンショック

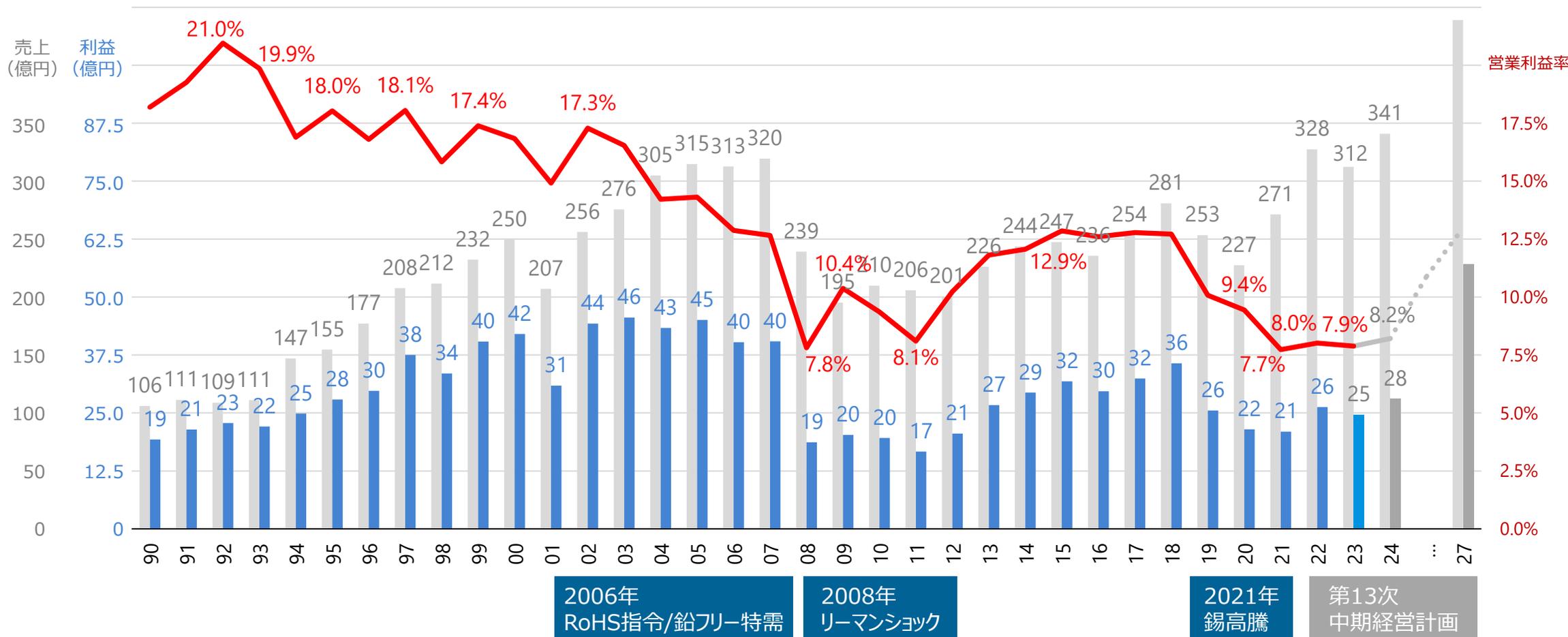
2011年
東日本大震災

2019年～
米中問題・コロナ

第13次
中期経営計画

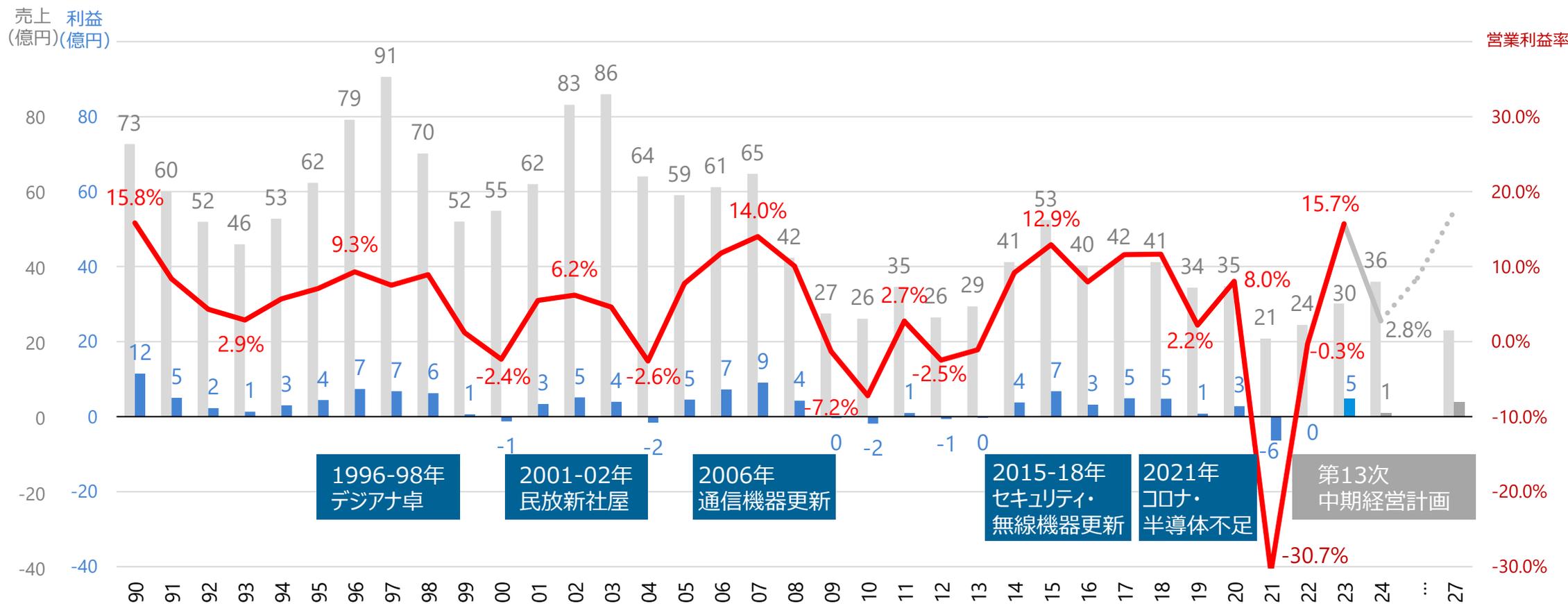
電子化学実装：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率

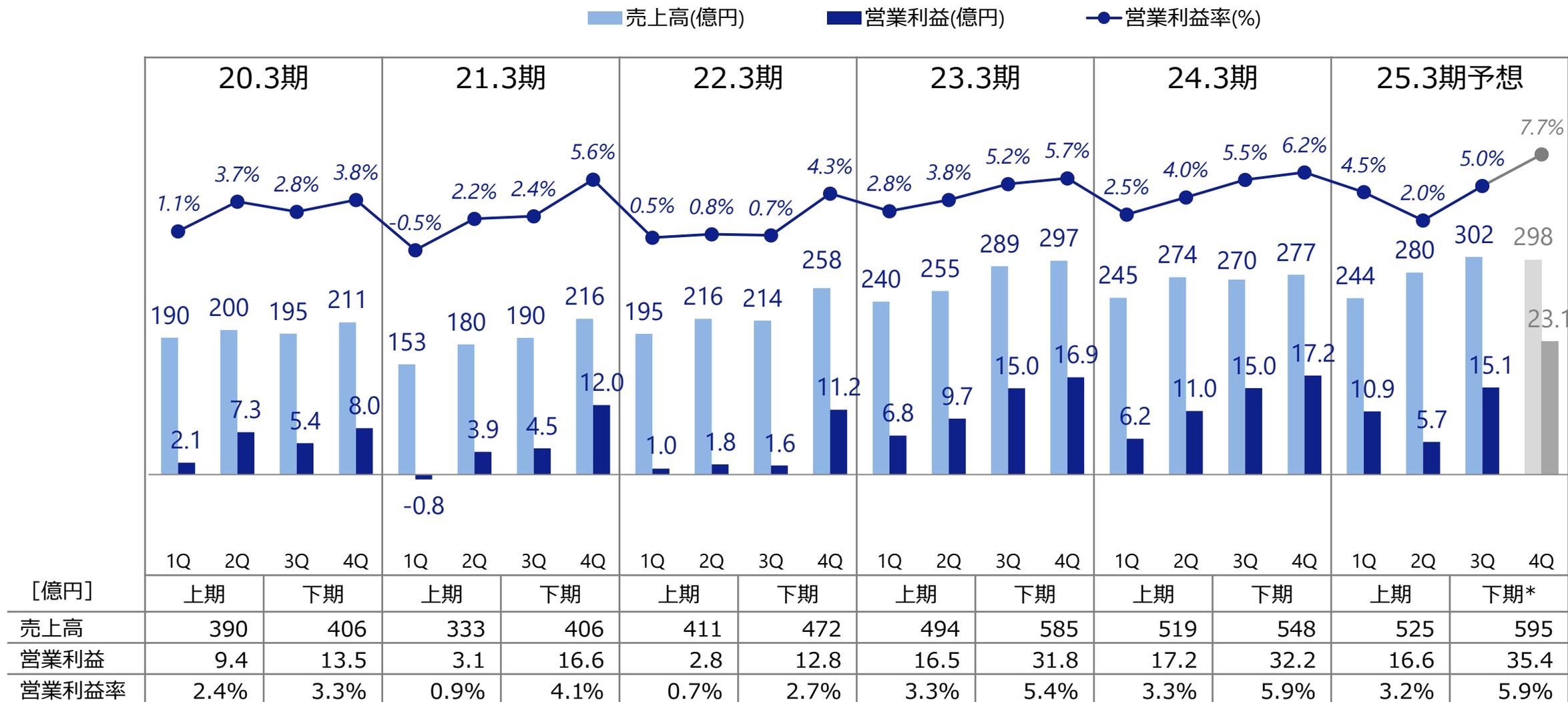


情報機器：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率

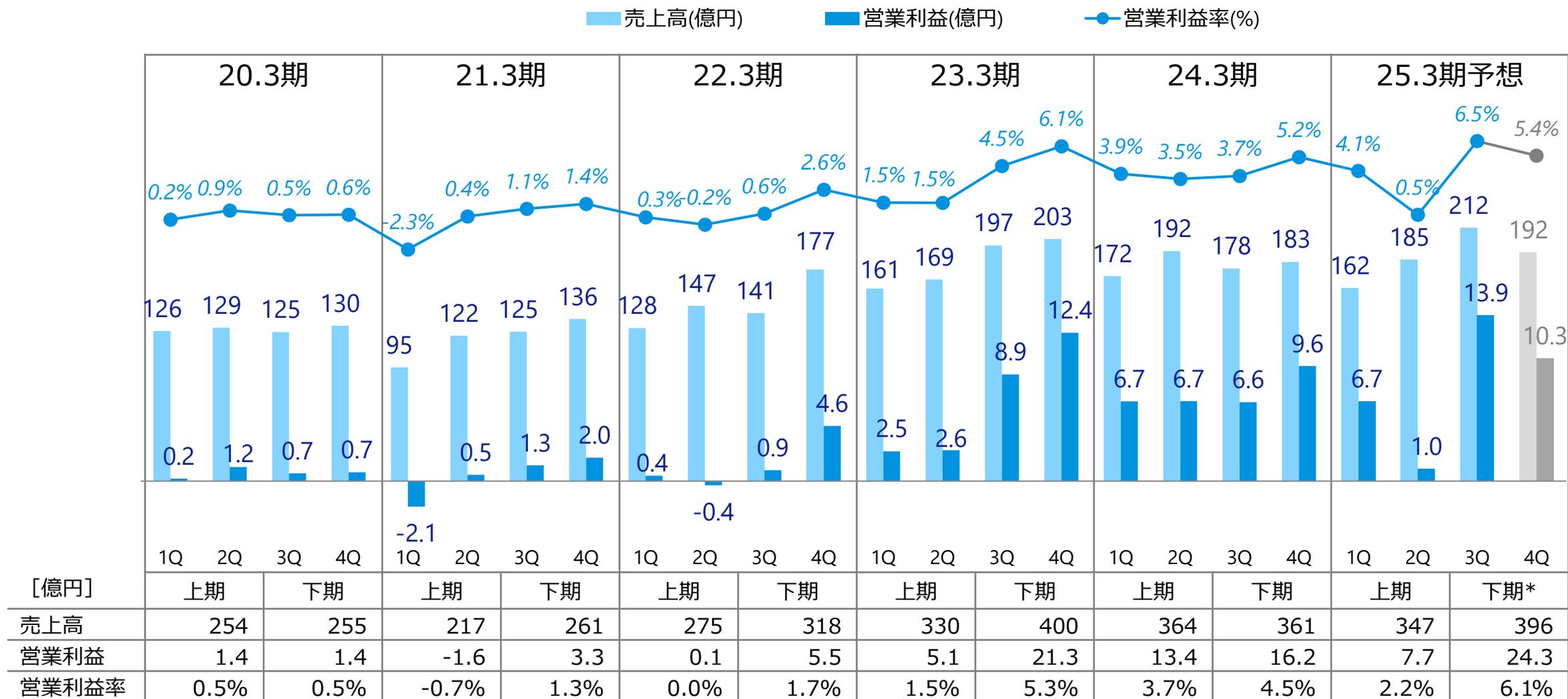


全社: 売上高・損益の四半期推移



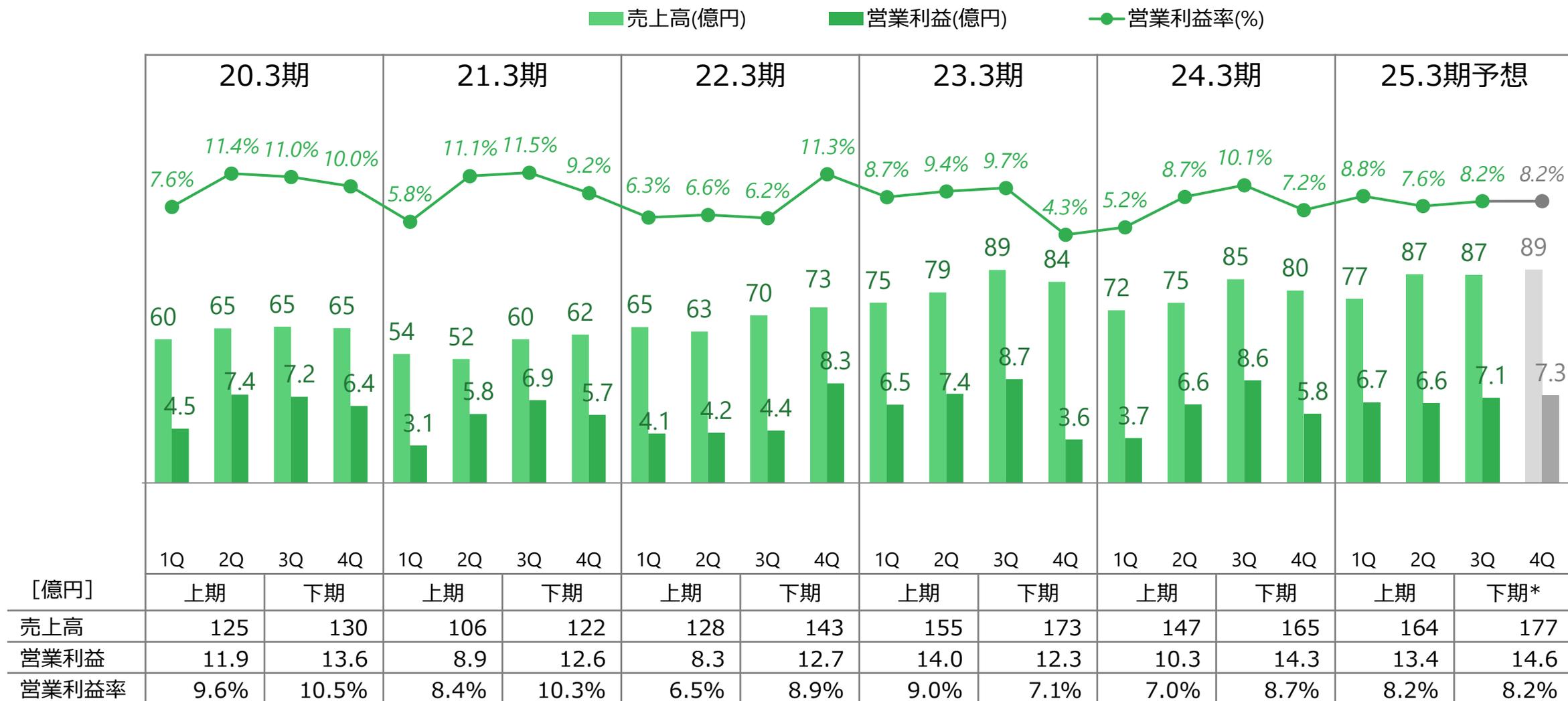
* 25.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っていません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

電子部品: 売上高・損益の四半期推移



* 25.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っていません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移

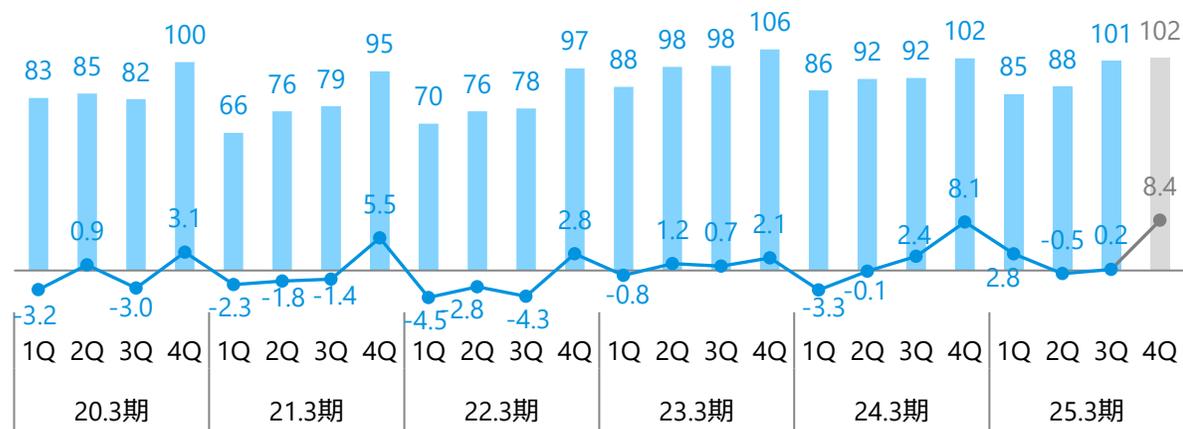


* 25.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っておりません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

地域別：売上高・損益の四半期推移

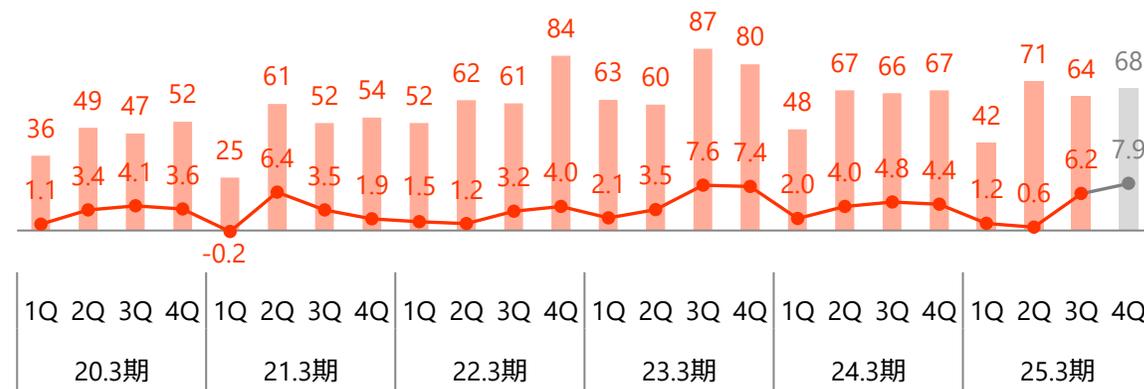
■ 売上高(億円) ● 営業利益(億円)

日本

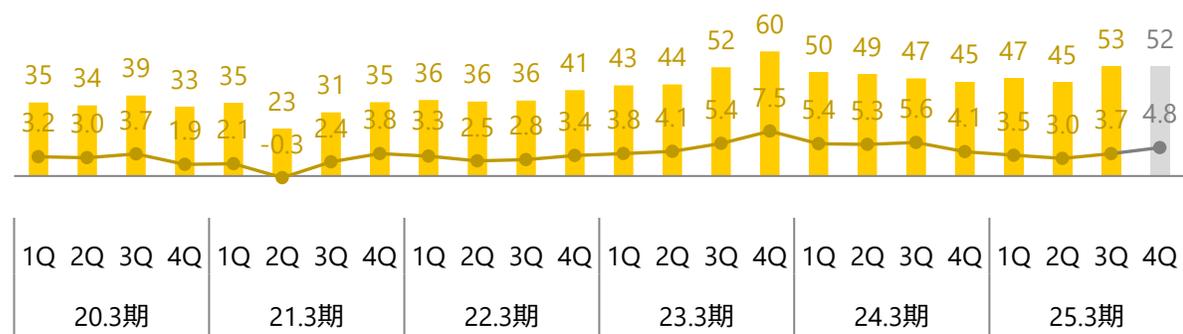


注：日本に連結消去等を含めて表示しています

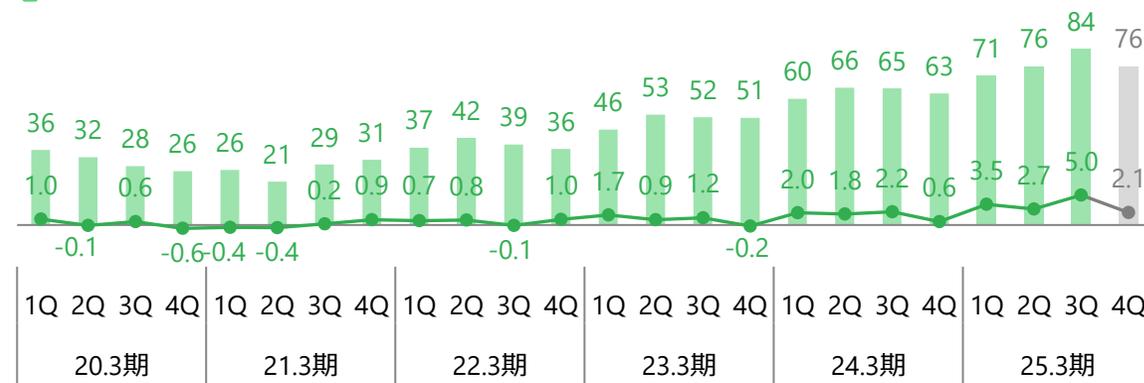
中国



その他アジア

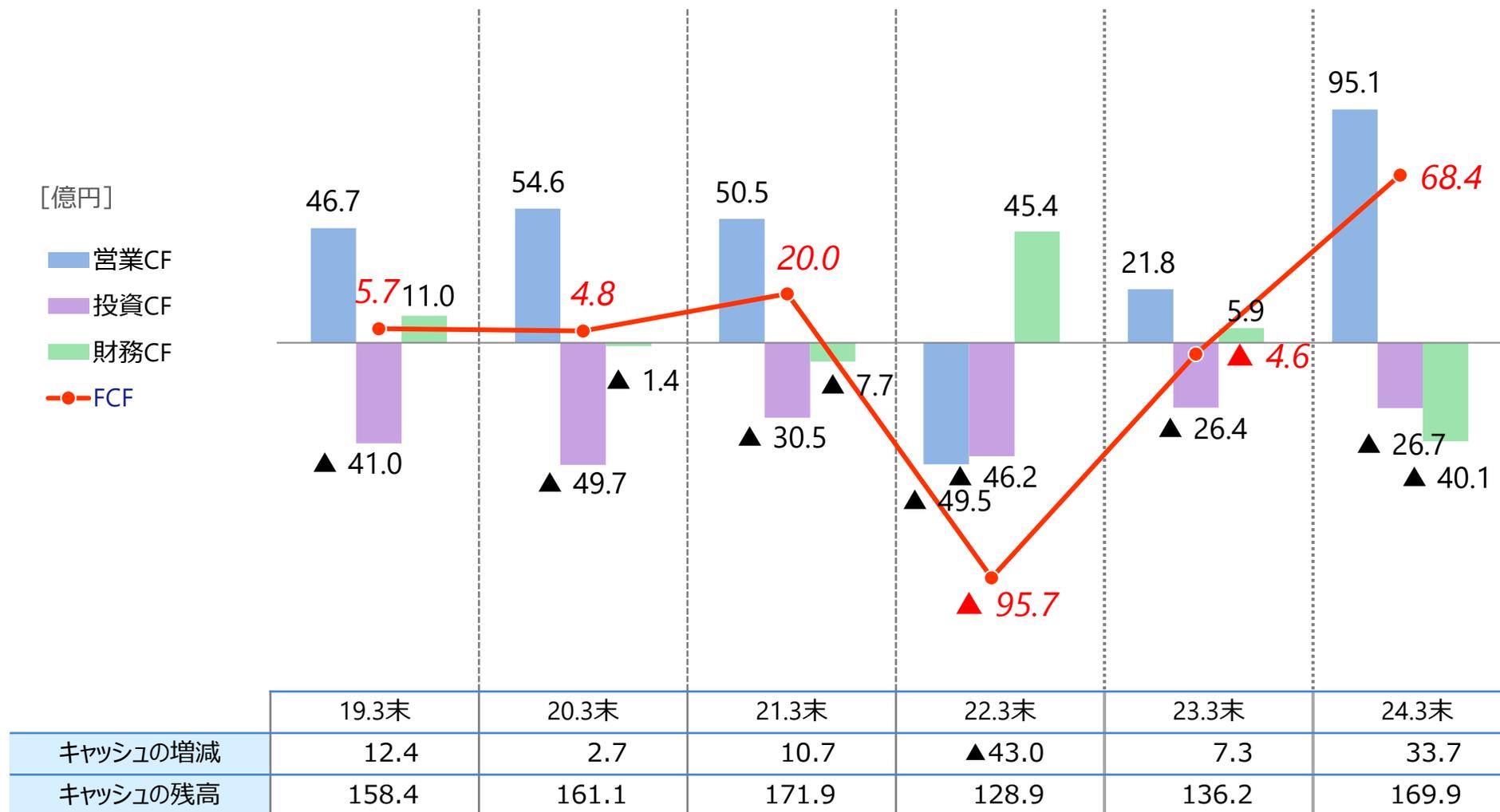


欧米



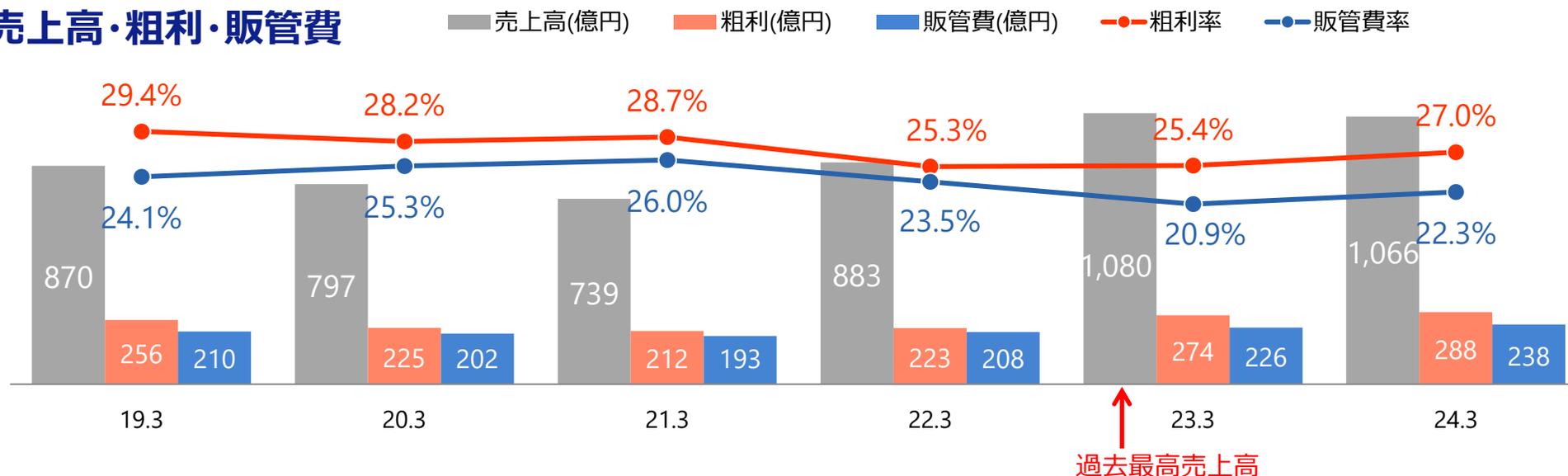
* 25.3期の4Q予想値は見直しを行っていないため、25.3期合計は通期予想値と一致しません。

キャッシュ・フロー

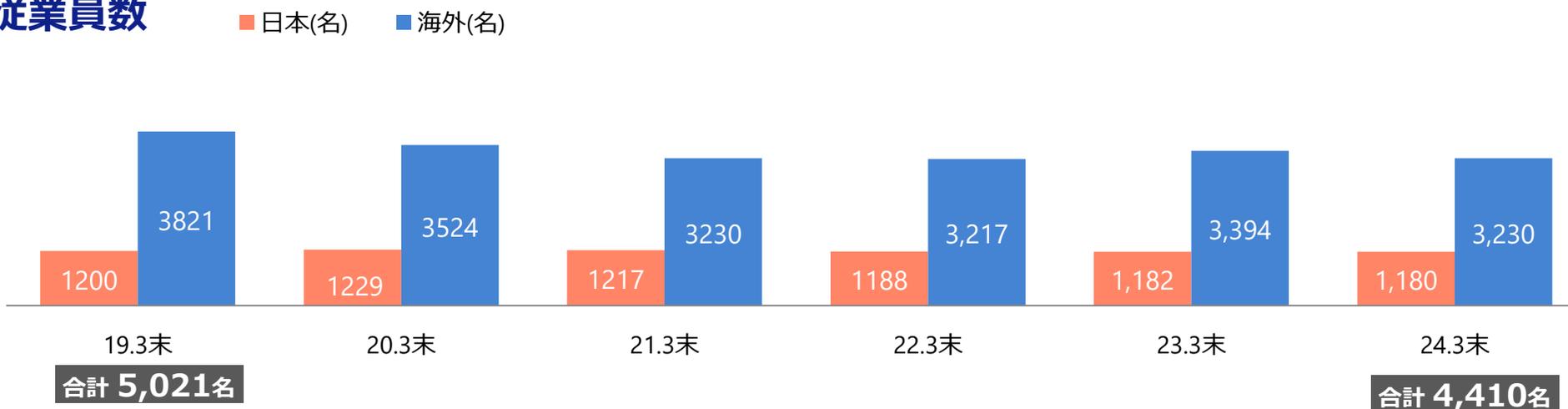


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



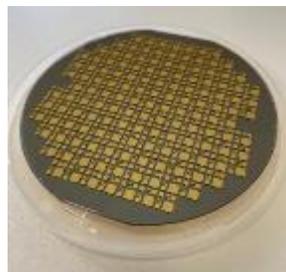
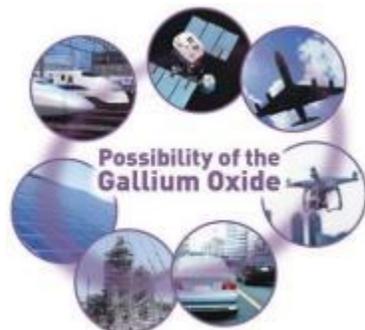
従業員数



カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



- 酸化ガリウム基板およびパワーデバイスの製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

NCTのホームページはこちら <https://www.novelcrystal.co.jp/>

[NCTの研究開発成果]

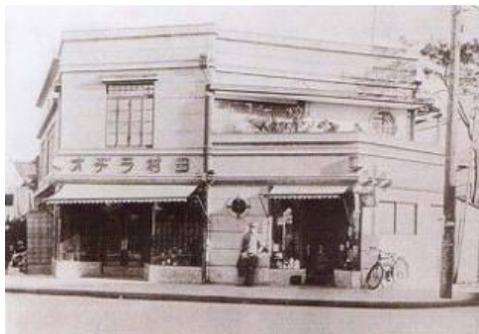
- 2022年9月 世界初、酸化ガリウム反転型DI-MOSTランジスタを試作
- 2022年12月 次世代のパワー半導体β型酸化ガリウムの結晶欠陥イメージング技術を開発
- 2023年4月 国内初、酸化ガリウムショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功
- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型酸化ガリウム単結晶の作製に成功

タムラの歩み

タムラ製作所は1924年5月11日に創業、今年100周年を迎えました。

創業当時のラジオおよび電子部品の製作・販売から始まり、現在は「電子部品」「電子化学実装」「情報機器」の3つの事業分野で、様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

1924年創業 田村ラジオ商会



ラジオ、蓄音機の製作・販売
トランスの自作化



事業領域

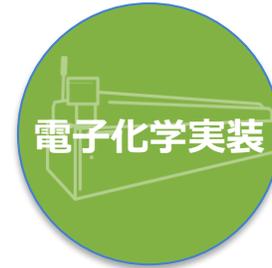
事業別売上高



売上高 : 725億円
営業利益 : 29.6億円
営業利益率 : 4.1%

主要製品

トランス
リアクタ
コイル
大型トランス/リアクタ
バッテリーチャージャ
電源モジュール
ゲートドライバ
電流センサ
LED関連製品 など



売上高 : 312億円
営業利益 : 24.6億円
営業利益率 : 7.9%

主要製品

ソルダーペースト
フラックス
ソルダーレジスト
実装装置 など



売上高 : 30億円
営業利益 : 4.7億円
営業利益率 : 15.7%

主要製品

音声調整卓(ミキサー)
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン など



(2024年3月期)

社会・産業・暮らしを支える

社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー

タムラの製品は「材料」「部品」「装置」として、自動車や電子機器など身近な製品から製造現場の装置や再生可能エネルギー分野、さらには宇宙まで、さまざまな産業や社会インフラを支えています。

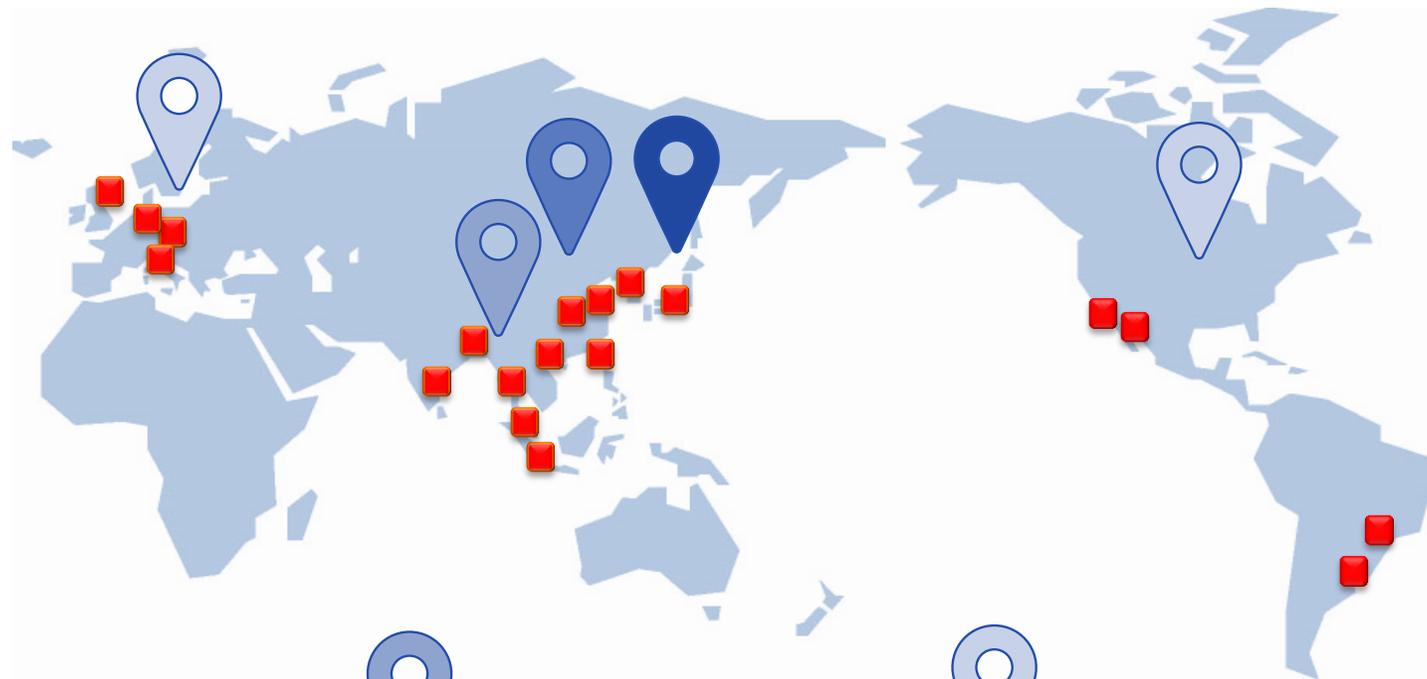


地域別概要

地域別売上高



地域別従業員数



日本

- ・売上高 : 372億円
- ・従業員数 : 1,180名
- ・製造拠点 : 5拠点



中国

- ・売上高 : 249億円
- ・従業員数 : 1,698名
- ・製造拠点 : 8拠点



その他アジア

- ・売上高 : 192億円
- ・従業員数 : 974名
- ・製造拠点 : 5拠点



欧米

- ・売上高 : 255億円
- ・従業員数 : 558名
- ・製造拠点 : 3拠点

(2024年3月期および2024年3月31日現在)

事業拠点



タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
チェコ支店



タムラタイランド株式会社



オプシード・バングラデシュ・
リミテッド



タムラ化学韓国株式会社



タムラ電子（メキシコ）株式会社



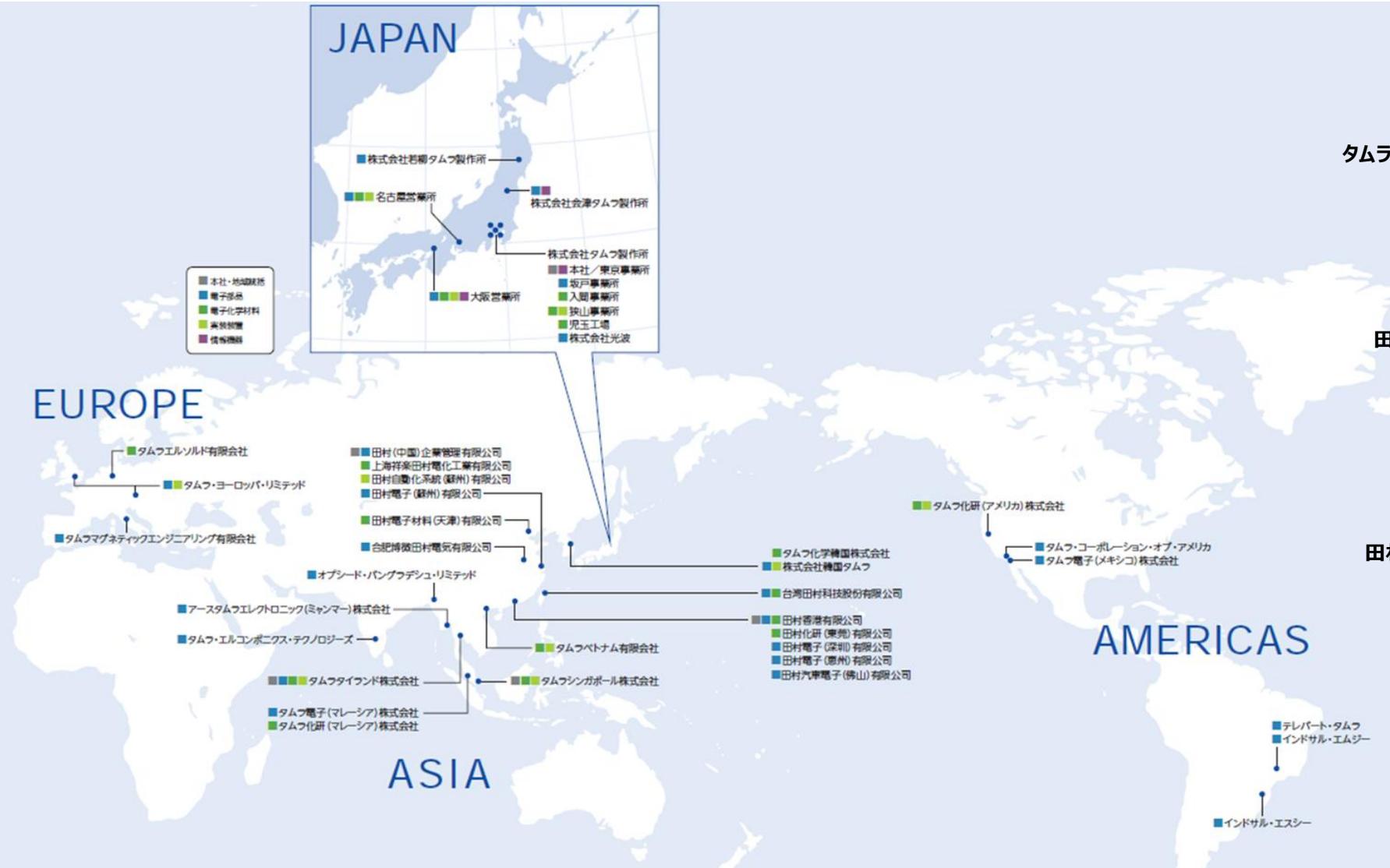
田村電子（惠州）有限公司



田村電子（蘇州）有限公司



上海祥楽田村電化工業
有限公司



当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部 広報・IRグループ